

国立大学法人秋田大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

秋田大学は、学内すべての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を遂行することにより、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念として、競争的な環境のなかで個性の輝く大学を目指したさまざまな大学改革を推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、1年次学生を対象とした「初年次ゼミ」及び少人数による「教養ゼミナール」の開講、入学者選抜方法の弾力化、「学生支援総合センター」における就職活動支援、学生参加型授業の設計・実施・評価に係るファカルティ・ディベロップメント（FD）ワークショップの開催等の取組を行っている。

研究については、バイオサイエンス及び資源素材系研究に対する研究費等の多面的支援によるグローバル COE の採択、高齢者の自殺予防のプロジェクトによる研究成果の地域社会への貢献等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、図書館及び鉱業博物館等の大学諸施設の地域住民への開放、地域の小中学生を対象とした子ども見学デーの開催及び高校生を対象とした出前講義・体験学習教室の実施等の取組を行っている。

業務運営については、学長裁量の教員定員を評価センター等に配置するとともに、学長、理事、学長特別補佐をメンバーとした経営戦略会議を設置し、大学の将来構想、経営戦略の基本方針、戦略的予算配分、外部資金獲得戦略、支出抑制戦略、人事管理戦略、評価結果の活用等の検討結果を資源配分及び具体的施策に反映させている。

一方、大学院博士課程について、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

財務内容については、産学連携推進機構において教員の競争的外部資金申請に対する援助を図るなど、産学連携の推進及び受託研究等の外部資金受入額の増加に努めている。

安全管理については、危機管理指針に基づき事象ごとに「危機管理対応マニュアル」を作成したほか、未登録核燃料物質等について全学一斉の点検を実施するなど、安全管理に努めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「自ら学び考える態度を身に付けさせる教育課程の編成・授業方法等について研究開発」としていることについて、1年次学生を対象とする「初年次ゼミ」及び少人数による学生主体型・課題解決型授業である「教養ゼミナール」を開講しており、自ら学び考える態度を身につけさせる教育が機能していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「選抜方法の弾力化を図り、多様な能力を持つ優秀な学生の受入れを拡大する」について、弘前大学と試験問題を共同で作成し、また博士課程の最終試験には教員を相互に派遣し、合同で審査する等、選抜方法の弾力化が推進されており、優秀な学生の受入れ拡大に成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「JABEE（日本技術者教育認定機構）による認証取得を通して国際的に通用する工学教育の推進を図る」について、日本技術者教育認定機構（JABEE）による認証取得を計画的に行い、5学科が既に認証を取得して、また、2学科が準備中であり、工学教育の改善策として計画的に行われていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「県内外の企業情報・求人情報の収集・企業との懇談会の開催等就職支援体制の一層の整備・充実を図る」について、学生生活、課外活動、就職活動を支援するために設置した学生支援総合センターにおいて、経済団体との懇談会の開催、各種の情報の収集、企業合同説明会の開催、インターンシップの実施等就職活動を支援する取組が多数行われており、就職率の上昇等の成果を上げていることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「平成17年度までに、成績評価の基準・方法を策定する」について、計画に沿った成績評価の基準・方法が策定されていないことは、計画に即し、改善することが望まれる。
- 中期計画「平成19年度までに、遠隔教育、他大学との単位互換等を視野に入れeラーニングを試行し、その効果やコスト等に関する分析・評価を行う」について、e-learningの試行及び効果やコスト等に関わる分析・評価が実施されていないことは、計画に即し、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「講義形式及び学生参加型授業等の方法論・効果に関する分析・評価を行い、教員に対する研修を通じて授業の充実を図る」について、学生参加型授業の設計・実施・評価についてのファカルティ・ディベロップメント（FD）ワークショップには多くの教員・学生が参加していることは、新たな試みである点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「生活支援、課外活動支援、就職活動支援に関する業務を行うため、『学生支援総合センター』を設置する」について、学生支援総合センターの活動に学生が学生協力員の制度により参画し、広報誌の編集や各種の行事の運営に当たっていることは、学生の主体性を育てる点で、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、3項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「高齢者の心身機能保持と生活の質の向上、及び自殺予防に関する医学・社会学的研究を支援する」について、高齢者の自殺予防のプロジェクトは秋田大学の年度計画推進プロジェクトであり、秋田県との共同による重点的な取組として実施され、特別教育研究経費（連携融合事業）に認められるとともに、市町村に対してセミナーを実施するなど、その研究成果が地域社会に貢献し、社会的に強くアピールしていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「バイオサイエンスに関する国際的な教育研究を総合的に推進する」について、バイオサイエンスと資源素材系の研究に対して、研究費、機器の導入や、研究員・技術職員の配置等を多面的に支援し、群馬大学との連携によりグローバル COE の採択につながったことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「素材、資源及び環境分野の研究を推進するため、研究実施体制の充実を図る」について、多くの教育に関するプログラムを地方自治体及び小中学校等と連携してプロジェクトとして開催し、その研究成果を地域の学校教育に還元することにより、地域振興に貢献しているほか、地域の要請に基づき地域防災力研究センターを設置し、2年間で5回のセミナーを開催するなどの積極的な取組がなされ、多くの参加者を得ていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）すべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「本学の各種施設（図書館、鉱業博物館、体育施設等）を地域住民へ積極的に解放するとともに、地域住民による本学でのボランティア活動を促進し、地域との連携を強化する」について、大学の諸施設の地域住民への開放を積極的に行い、図書館や鉱業博物館等が多くの地域住民に利用されているほか、「鉱業博物館サイエンスボランティア」等地域住民によるボランティア活動を通して地域との連携が図られていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「小中高校生向けの教育サービスをそのニーズに応じて拡充・整備する」について、「子供見学デー」等地域の小中高生を対象とする教育サービスや高等学校生を対象とした出前講義・体験学習教室を実施し、実施回数が増加しているなど、地元根ざした社会連携が実績を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

優れた医療人育成のために県内の研修医を集めたプライマリケア実技講習会等を開催し、国立大学同士の「広域連携臨床研修プログラム」の策定を進めた。また、高度先進医療を推進するために「先進医療コンペ」を実施するなど積極的に取り組んでいる。診療では、腫瘍センター、緩和ケアチーム等の設置、民間放送局と共同して報道特集番組を制作するなど、情報発信を行っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 文部科学省事業「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択され、地域医療機関等と連携して講演会や女性医師支援フォーラムを開催するなど、研修医等の育成に努めている。
 - ・ 「都道府県がん診療連携拠点病院」に認定、また、「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択され、腫瘍センターに専従教員を配置して体制整備を進めるなど、がん医療に携わる人材養成やがん医療の水準の向上に努めている。
 - ・ 高度先進医療発表会等、診療科の意欲高揚に努めているが、高度先進医療開発の増加に向けた取組が期待される。
- 診療面
 - ・ 麻酔科医師の減少に伴い、外科医が麻酔科医を支援する「麻酔科支援システム」の構築、医師の処遇改善のための時間外手当の創設、看護師の増員計画の策定による増員等、診療体制の充実に努めている。
 - ・ 医療の質の向上を目的に、品質マネジメントシステム（ISO9001）を導入して認

証されるとともに、各部署が目標設定と達成度評価を行い、サービスの向上に努めている。

- ・ 臓器別診療体制の構築、総合診療・全人的医療の充実等の取組が期待される。
- 運営面
 - ・ 「電子タグによるベッドサイド安全管理システム」が総務省の「2007年度 U-Japan ベストプラクティス・大賞」を受賞している。
 - ・ 物流管理システム（SPD）を導入して医療材料の標準化に取り組むとともに、医薬品のジェネリック切り替えを行う等経費削減・経営の効率化を図っている。
 - ・ 年度当初に診療科目標値を設定して達成状況を毎月の委員会で報告するなど、診療収益の増額を図っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 診療面
 - ・ 麻酔科医師の確保に向けたさらなる取組が求められる。
- 運営面
 - ・ 附属病院における施設面、環境面のさらなる整備の充実が求められる。

（3）附属学校に関する目標

附属学校は、「四校園連携・相互乗り入れ授業」として、授業実践を通して生徒理解やカリキュラム編成上の問題点を明らかにするために、異校種間の教員との相互乗り入れ授業を実施している。

また、教育実習の実施協力のための適切な組織体制を整備し、学部との連携の下、教育実習の内容充実を図るための様々な工夫がなされている。さらに、附属学校を学生によるボランティア活動の場として活用し、学校行事の補助員や学生チューターとして受け入れることによって、教育実習以外の方法での教育的成果を上げている。

なお、近隣公立学校園の学級規模を見据え、平成 16 年度には学校規模・学級経営の在り方に関するアンケート調査を秋田県内の小中学校長を対象に実施するなど、実験・実習校としての附属学校の機能を勘案しながら、適正な入学定員枠の検討を実施している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部のカリキュラム検討委員会と協議し、「教育実習ガイド」の作成や時間割、標準履修年次等の調整を行い、教育実習の実施体制の整備を図っている。また、教育実習の事前指導で学生に模擬授業を行わせ、実習中には附属学校園の教員、学部教員、学生がともに研究授業の省察を行うなど、教育実習に関する指導体制の整備と指導内容の充実により、教育実習の質の向上が図られている。
- 実験的な学習集団の編成や学習指導法の開発に取り組むため、各附属学校園では、複数年次にわたる総合的な全体研究テーマを設定し、校内研究会あるいは園内研究会

を毎年度複数回開催して活動を展開し、その成果を公開研究協議会や研究紀要を中心に公開している。

- 学部教員と附属学校園の教員で組織する「教科教育等教員連絡会議」を新たに設立し、各教科・領域における15の個別連絡会議を開催し活動計画を策定するなど、共同研究の体制強化に取り組んでいる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育研究組織の編成にあたり、学長裁量分として 8 名の常勤教員数を措置し、評価センター、教育推進総合センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、産学連携推進機構等に重点的に配置するなど、柔軟で機動的な教育研究組織の編成を図っている。
- 学長、理事、学長特別補佐をメンバーとした経営戦略会議を設置し、大学の将来構想、経営戦略の基本方針、戦略的予算配分、外部資金獲得戦略、支出抑制戦略、人事管理戦略、評価結果の活用等について検討し、具体的施策に反映させている。
- 事務系職員評価は、平成 18 年度に策定した「事務系職員人事評価実施要領」に基づき試行が開始されている。また、教員評価は、平成 20 年度からの試行に向けて各部局において実施要項の策定を行うほか、評価結果の給与その他処遇への反映についても検討が行われており、今後も人事評価システムの確立と本格実施に向けたさらなる取組が期待される。
- 手形地区及び本道地区における物品等の検収体制を充実するために、新たに検収室を設置しているほか、秋田工業高等専門学校等東北地区の関係機関と共同して調達を図るなど、事務等の効率化・合理化が推進されている。
- 女性教員及び外国人教員の積極的採用に努めており、平成 19 年度における女性教員数は 78 名 (14.3%) (対平成 15 年度比 18 名増) 及び外国人教員数は 10 名 (1.8%) (対平成 15 年度比 2 名増) となっている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が平成 16 年度から平成 18 年度においては 85%、平成 19 年度においては 90%をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 33 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 地域共同研究センターと知的財産本部を一体化した産学連携推進機構を設置し、知的財産の創出・管理・運用を図るとともに、教員の競争的外部資金申請に対する援助等の取組により、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受入額は、6 億 9,440 万円から 7 億 5,971 万円に増えている。
- 平成 19 年度競争的資金の間接経費に「研究環境の向上・改善支援経費」を新設するなど、学部の研究活動の活性化及び若手教員の研究活動の推進を図っている。
- 学内予算配分において管理的経費を削減するほか、附属病院における現金収納業務の外部委託化及び旅費支給業務システムによる業務の効率的な運用を図るなどの取組を行い、一般管理費の抑制に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 評価センターと学術研究企画会議が連携して、学部の研究活動を点検・改善するシステムを構築するなど、研究活動に関する評価・改善の実施が図られている。
- 首都圏での情報発信基地として東京サテライトの設置、大学紹介 DVD の入試重点地区の高校への配布等、積極的な広報活動を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中

期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の有効利用を推進するため、「施設管理データベースシステム」を本格稼働して稼働状況等のデータの集計・分析を実施したほか、新たに「講義室利用管理システム」を導入し、施設のスペース確保に向けた具体的な調査を進めることとしている。
- 環境安全センターにおいては、実務的な環境活動を支援・協力しつつ活動を行った結果、環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得している。
- 平成 18 年度に策定した危機管理指針に基づき危機管理の対象となる主な事象ごとに「危機管理対応マニュアル」を作成したほか、排水処理及び化学物質の廃棄等を統括する化学物質安全管理対策委員会を設置し、環境安全センターが中心となって化学物質の全学的管理体制を構築している。
- 未登録核燃料物質等について全学一斉の点検を実施したほか、全教職員を対象に核燃料物質・核原料物質等に関する講演会の開催等、周知徹底及び管理体制の強化に努めている。
- 研究費の不正使用防止のため、「研究倫理規程」及び「研究倫理に反する行為並びに研究に係る不当及び不公正に関する告発、苦情、相談等に関する調査委員会要項」等の制定や検収室の設置等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。